



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス  
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

上場取引所 東  
TEL 078-797-7705

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	133,759	4.9	5,705	7.8	5,958	8.6	3,871	17.5
2022年3月期第3四半期	127,545	3.0	6,190	3.7	6,519	5.1	4,695	8.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,899百万円 (15.2%) 2022年3月期第3四半期 4,598百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.87	
2022年3月期第3四半期	106.57	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	55,311	26,699	48.3
2022年3月期	54,145	24,747	45.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,699百万円 2022年3月期 24,594百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		19.00	
2023年3月期		19.00			
2023年3月期(予想)				19.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当の内訳(普通配当17円50銭、特別配当1円50銭)

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.8	7,700	3.4	8,000	1.6	5,400	2.7	122.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	44,063,754 株	2022年3月期	44,063,754 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	446 株	2022年3月期	424 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	44,063,322 株	2022年3月期3Q	44,063,354 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、資源エネルギー価格の高騰、急激な円安の影響による物価上昇、世界的な金融引締め等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和される中、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴い、多岐にわたる商品価格の相次ぐ値上げで個人消費の停滞が高まる恐れがあるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を最優先に考え、感染防止策を全店舗において実践してまいりました。また、当社のグループ方針である「『儲ける力』に更に磨きをかける」を経営テーマに、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の経営に努め、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規出店等による増収効果により、133,759百万円（前年同期比 4.9%増）と堅調に推移しましたが、利益面におきましては、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の相次ぐ値上げによる費用増加等により、営業利益は 5,705百万円（前年同期比 7.8%減）、経常利益は 5,958百万円（前年同期比 8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3,871百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,165百万円増加し 55,311百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 786百万円減少し 28,611百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,952百万円増加し 26,699百万円となり自己資本比率は 48.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の公表値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,033	13,970
売掛金	3,992	5,499
商品及び製品	6,854	9,069
その他	1,627	1,498
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	29,498	30,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,207	23,997
減価償却累計額	△14,830	△15,396
建物及び構築物(純額)	8,376	8,600
機械装置及び運搬具	2,013	2,006
減価償却累計額	△1,554	△1,562
機械装置及び運搬具(純額)	458	444
土地	5,086	5,166
建設仮勘定	143	16
その他	6,961	7,363
減価償却累計額	△5,289	△5,675
その他(純額)	1,672	1,688
有形固定資産合計	15,737	15,916
無形固定資産		
のれん	437	403
その他	294	284
無形固定資産合計	731	687
投資その他の資産		
投資有価証券	417	395
敷金及び保証金	5,525	5,837
繰延税金資産	2,133	2,359
その他	274	265
貸倒引当金	△173	△181
投資その他の資産合計	8,177	8,676
固定資産合計	24,647	25,281
資産合計	54,145	55,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,479	10,053
短期借入金	8,000	7,000
未払法人税等	1,180	241
賞与引当金	1,081	360
その他	4,571	4,504
流動負債合計	23,313	22,159
固定負債		
長期借入金	1,300	2,300
役員退職慰労引当金	731	78
再評価に係る繰延税金負債	42	42
資産除去債務	2,192	2,230
退職給付に係る負債	807	842
その他	1,010	958
固定負債合計	6,084	6,452
負債合計	29,398	28,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,783
利益剰余金	20,415	22,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,106	27,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	200
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△196	△168
退職給付に係る調整累計額	△4	△1
その他の包括利益累計額合計	△511	△483
非支配株主持分	152	—
純資産合計	24,747	26,699
負債純資産合計	54,145	55,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	127,545	133,759
売上原価	95,625	101,075
売上総利益	31,919	32,684
販売費及び一般管理費	25,729	26,978
営業利益	6,190	5,705
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取手数料	112	120
投資有価証券売却益	79	0
協賛金収入	118	181
その他	197	80
営業外収益合計	512	386
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	—	15
貸倒引当金繰入額	4	15
固定資産処分損	95	67
その他	60	13
営業外費用合計	183	133
経常利益	6,519	5,958
特別損失		
減損損失	16	131
投資有価証券評価損	11	—
役員退職慰労金	—	500
関係会社株式評価損	6	—
特別損失合計	33	631
税金等調整前四半期純利益	6,485	5,327
法人税等	1,801	1,455
四半期純利益	4,684	3,871
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,695	3,871

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,684	3,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△2
為替換算調整勘定	△19	27
退職給付に係る調整額	14	3
その他の包括利益合計	△85	28
四半期包括利益	4,598	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,610	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。